

【査読付き論文】

COVID-19 後における訪日客受入意識の変容と規定因

—観光地域住民の健康被害回避意識に着目して—

The Transformation of Receptiveness to Visitors in Japan Post- COVID-19 and its Determining Factors

:Focusing on the Health Risk Avoidance Awareness of Residents in Tourist Areas

坂井 義弥・張 明軍

Sakai Yoshiya・Mingjun Zhang

要旨

本研究は COVID-19 の蔓延による観光地域住民の訪日客に対する意識的な変化を把握するとともに、その変化の規定要因を解明し、地域におけるインバウンド観光の継続的な推進に向けて地域住民への支援策を思索することを目的とする。京都府伊根町において全世帯を対象にアンケート調査を実施した。住民回答を分析した結果、COVID-19 の流行期間中に健康被害を回避する意識が高まり、COVID-19 後もその意識が高い水準で維持され、COVID-19 前の水準に戻らないと確認できた。地域住民が感染防止策を求める姿勢が強まり、COVID-19 によるパンデミックの影響は長引く可能性があり、今後、観光地域住民が長期的に適応すると示唆する。そして、観光エリアに住む住民は感染予防に関して特に敏感であり、その影響が訪日客への姿勢に影響を与えている。そこから、長期的な視野を持ち、住民への感染予防意識を高めながら、住民に対して、感染リスク軽減のための行動や訪日客への対応方法についての情報提供や教育プログラムを提供し、協力を呼びかけることが有効であり、リスク・コミュニケーションを行い、地域住民と観光業者、地方自治体の対話と協力を強化すべきであると提言した。

キーワード: COVID-19、健康被害回避意識、訪日客歓迎意識、リスク・コミュニケーション

Keywords: COVID-19, the Health Risk Avoidance Awareness, Welcome Awareness to Foreign Tourists, Risk Communication

1. 背景と目的

「COVID-19」がもたらしたパンデミックの影響により、日本の観光産業において大打撃を受けている。国土交通白書（2019～2022）では入国制限などにより、訪日外国人旅行客数が 2019 年の約 3,200 万人から 2021 年の約 25 万人に約 99.2%減少し、消費試算額は 4 兆 5,189 億円から 1,208 億円の試算へと減少している。経済の回復を狙い、入国制限が緩和され、今後訪日外国人客の増加が見込まれ、インバウンド観光による地域活性化が再度期待されている。しかし、観光産業の復興の兆しが見えている一方、地域住民による感染不安も無視できない。岩井ら（2021）では、感染者の確認による感染不安が上昇し、緊急事態宣言の再発令に合わせ感染不安の高まりが見られている。また、COVID-19 の蔓延により、多くの自治体が「外国人の方への誹謗中傷、差別を行わないよう」等と呼びかけていた。それに加え、入国制限の規制緩和による訪日客の増加が COVID-19 以前に抱えていたオーバーツーリズムの再発も懸念されている。

山路（2019）において訪日観光の更なる推進は、国際相互理解の増進に着目し、生活者としての国民・住民の参画が重要な役割を担うと指摘されている。しかし、訪日客の急増によるオーバーツーリズムの顕著化を反映する地域住民意識を分析する研究において、張ら（2019）は地域住民のオーバーツーリズムへの評価が訪日客への歓迎意識にマイナス効果を与えると示している。そこから、観光地域に訪日客がもたらす感染リスクの増加が懸念され、地域住民の訪日客へ歓迎意識がより弱まると示唆している。一方、西川（2021）では観光振興を否定する立場の住民が一定数存在し、オーバーツーリズムによる生活環境の悪化から、新型コロナを通じて生活環境の改善に転化し、収束後の観光振興には否定的であると示している。また、山川ら（2021）は、地方のゲストハウスでは、外部から来る観光客や COVID-19 の蔓延を心配する地域住民との板挟み等、ゲストハウス経営上における地元との関係性と経済的利益のジレンマがあると示している。これらの見解より、COVID-19 収束後の訪日客の受入に関して、地域住民の意識が消極的な傾向になって、意識現状及び新たな規定要因などへの解明が課題として提示できる。

COVID-19 が感染拡大後、感染防止策としてマスク着用や、手の消毒や手洗いなど、他地域訪問時のルールが定着しつつある。こうした感染防止措置の普及、または内閣の緊急事態宣言、感染者増加の報道により、地域住民が自身の健康に関心を持つ状態で生活せざるを得ない状況が生まれている。そして、2003 年に発生した SARS（重症急性呼吸器症候群）収束後の意識変容に関する研究を参考にし、李（2004）では SARS 収束後に大学生の健康意識が向上し、スポーツ行動の特徴も変化していると示している。そこから、感染症の拡大が人間の意識及び行動の変容に影響を及ぼし、COVID-19 収束後の観光地住民が、感染リスクの上昇を一種の観光公害として捉え、健康被害の不安を観光客に対する受入意識と行動に反映する可能性があるとし唆する。

一方、財務省は COVID-19 の流行について、政府から発信される国民へのメッセージの伝え方が悪く、リスク・コミュニケーションが不十分であると示している。吉川（2021）において、政府は COVID-19 危機に対して一方向的なリスク・メッセージ（リスクの情報共有過程において一方的な伝

達を行うこと)を行ったのであって、双方向的なリスク・コミュニケーションは行えてないと指摘されている。吉川(2000)はリスク・コミュニケーションを通じてすべての利害関係者が互いに情報や意見をやり取りすることで、リスク情報の送り

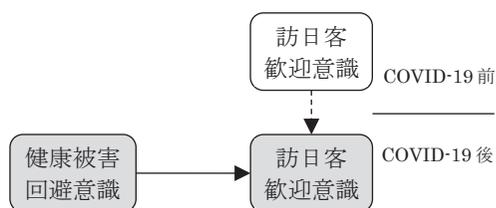


Fig. 1 COVID-19 後の住民意識モデル

り手であった専門家や行政、企業がリスク情報と意思決定を独占していたことによって、社会の価値観の変化が起こることを取り挙げ、リスクを伝えることによって、提示された意味を理解できなければ、人々がパニックを起こすと示している。

以上を踏まえて、本研究は予め「感染症に関わる事柄への関心をもち、感染しないように立ち回る健康的な意識」を健康被害回避意識と定義し、COVID-19の蔓延による観光地域住民の訪日客に対する意識的な変化(訪日客歓迎意識の変化)を把握するとともに、健康被害回避意識がその変化の規定要因の一つである(Fig. 1)と検証し、地域におけるインバウンド観光の継続的な推進に向けて地域住民への支援策を思索することを目的とする。そして、リスク・コミュニケーションの視点から提言を試みる。

2. 研究方法

2.1 調査対象地の選定

伊根町は海岸沿いに約230軒の舟屋が並び、独特な景観が保全され、観光地化が進め、大勢の国内外の観光客が来訪している。本研究は伊根町を調査対象地として選定する。伊根町は京都府北部丹後半島の北端に位置し、日本海に面して、車で京阪神から約2.5時間で訪れる。舟屋群が国の重要伝統的建造物保存地区に選定され、「日本で最も美しい村」連合に加盟している。2019年の観光客数が355,577人であるのに対し、COVID-19による感染拡大後の2020年では186,838人、さらに2021年には148,789人と減少の一途をたどっていた。2019年における外国人宿泊客数は2,624人、2020年は5,835人と増加傾向にあったが、2021年集計では774人とかつてないほど落ち込んでいた。COVID-19による感染拡大までは、渋滞や観光客による無断敷地内侵入などの観光公害が発生し、観光のマナーの向上を図っている。

2.2 調査方法

2022年6月に伊根町の全世帯(910世帯、2021年1年1日現在)の18歳以上の住民を対象とするアンケート調査を実施した。7月末日を回収期限にし、全戸配布で返信用封筒を用いて調査票を回収した。全910世帯のうち208世帯、298人の質問票が郵送により回収された。世帯回収率は約22.8%である。本研究はCOVID-19前後の訪日客歓迎意識を比較するため、2018年3月に実施した同質問

項目のアンケート調査結果を用いた。また、2022年の調査票の中、健康被害回避意識を測る項目を追加した（Table2）。2018年3月の調査は全893世帯の内、274世帯、376人の調査票が回収され、世帯回収率は30.7%である。なお、以下では2018年の調査は1次調査、2022年の調査は2次調査と示す。

2.3 分析方法

Fig. 1のモデルの構成概念（健康被害回避意識と訪日客歓迎意識）を測る質問の回答に対し、SPSS Statistics29を用いて、質問構成の首尾一貫性を測定するために、Cronbachの α 指標を用いて、信頼性分析を行った。また、健康被害意識の傾向を把握するため、時期ごと（COVID-19前、COVID-19中、COVID-19後）に一元配置分散分析を行った。上記の2つの構成概念の回答を属性別（年齢、性別、職業、居住地域、居住年数）に分類し相関分析を行った。なお、これらの分析を行う際、欠損値がある場合平均値を用いた。地域住民の訪日客歓迎意識の変容を測るために、2回分の同様な質問の回答に対して、独立したサンプルのt検定を行った。

3. 分析結果

3.1 調査結果

アンケート調査結果（1次と2次）をTable1のように示す。2回分の調査共に回答者の性別は近い比率である。回答者の年齢層について両方とも69歳以下は半分以上を超えるが減少している。それに対して70歳以上の割合は上昇している。居住年数の割合はほぼ変わらず、10年以上はすべて86%を超えている。職業も同様、圧倒的に非観光関連職業の回答者が多く、両方とも80%以上占めている。そして舟屋地区のような観光エリアに居住している回答者はやや増えているが、非観光エリ

Table1 回答者の属性

項目		度数		有効%	欠損値 (左1次;右2次)	
性別	男	1次	167	49.0	8	31
		2次	139	46.3		
	女	1次	166	48.7		
		2次	130	43.3		
年齢	69歳以下	1次	219	64.2	5	2
		2次	168	56.0		
	70歳以上	1次	117	34.3		
		2次	130	43.3		
居住年数	10年未満	1次	39	11.4	8	2
		2次	38	12.7		
	10年以上	1次	294	86.2		
		2次	260	86.7		
職業	非観光関連職業(漁業, 製造加工業, 農業, 無職等)	1次	282	82.7	13	6
		2次	255	85.0		
	観光関連産業(宿泊等)	1次	46	13.5		
		2次	39	13.0		
居住地域	観光エリア	1次	130	38.1	21	5
		2次	133	44.3		
	非観光エリア	1次	190	55.7		
		2次	162	54.0		

アの住民は大半を占めている。

3.2 回答データの信頼性への確認

まず、COVID-19 前、COVID-19 中、COVID-19 後の健康被害回避意識を測る質問 (Table2) の回答データの信頼性分析を行った結果、3つの時期の α 係数は全て 0.80 以上 (COVID-19 前は 0.927、COVID-19 中は 0.828、COVID-19 後は 0.891) であり、3つの時期の健康被害回避意識の回答データは十分に信頼性があると考えられる。次に 1 次調査と 2 次調査の訪日客歓迎意識を測る質問 (Table 2) の回答データの信頼性分析を行った結果、1 次調査は 0.820 で、2 次は 0.773 で、すべて 0.70 を超えているため、2 回分の訪日客歓迎意識の回答データは十分に信頼性があると言える。

3.3 一元配置分析の結果

時期別 (COVID-19 前、COVID-19 中、COVID-19 後) による健康被害回避意識の傾向を把握するために、回答データの一元配置分散分析を実施した。その結果を Fig. 2 に示す。健康被害回避意識を測る 6 つ質問の回答について、すべて COVID-19 中の平均値が高いとわかる。そして、各時期のそれぞれの質問回答の平均値を比較すると、COVID-19 中より、COVID-19 後の平均値が下がっているが、COVID-19 前の水準に戻らず、特に Q2 と Q3 の場合はやや高い水準にとどまっている。Q2 (街中の観光施設、または交通機関を利用する際に、マスクの着用やアルコール消毒などを行いたい) について、平均値 3.7 であるため、住民側は感染防止対策を継続するような意向で、観光客と接触する可能性の高い観光施設や交通機関などの利用に用心している。また Q3 (自分の町に来る観光客にマスクの着用やアルコール消毒などを実施してほしい) について、COVID-19 中に回答者の意識が非常に強くなっていることに対して、COVID-19 後にその意識が弱まるが、COVID-19 前と比べ、観光

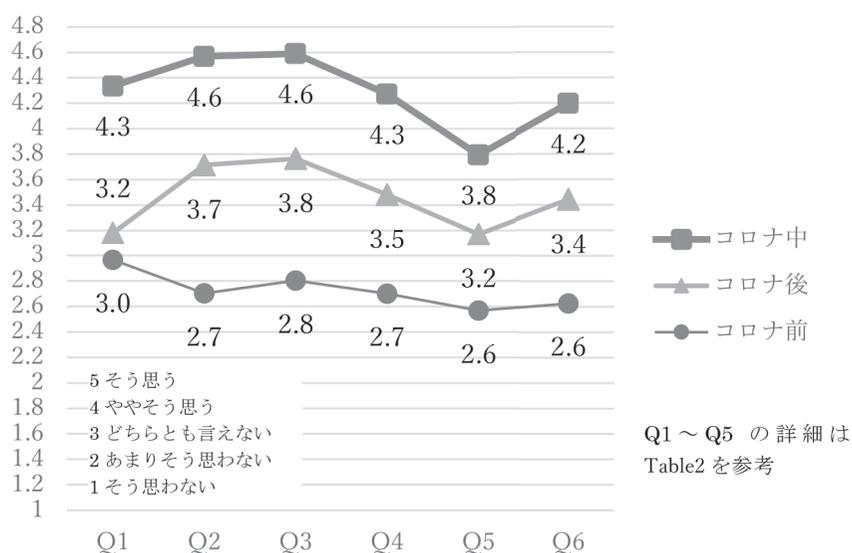


Fig. 2 地域住民の健康被害回避意識の変移

Table 2 質問項目の集計結果

構成概念	質問項目	度数		平均値	標準偏差	回答(1~5) %					
		有効	欠損値			1	2	3	4	5	
健康被害回避意識	1. 普段、観光客が多くいる場所に近寄らないようにしたい	COVID-19前	289	11	2.97	1.241	13.0	26.3	18.3	28.3	10.3
		COVID-19中	292	8	4.34	0.848	1.0	3.0	9.0	33.7	50.7
		COVID-19後	289	11	3.18	1.097	6.0	23.7	22.7	35.0	9.0
		COVID-19前	286	14	2.70	1.368	22.7	26.3	16.0	17.3	13.0
		COVID-19中	294	6	4.57	0.624	0.3	0.7	3.0	33.0	61.0
		COVID-19後	292	8	3.72	1.057	3.7	11.0	17.0	43.3	22.3
健康被害回避意識	2. 街中の観光施設(飲食店、小売店など)または交通機関(バス等)を利用する際に、マスクの着用やアルコール消毒などを行いたい	COVID-19前	289	11	2.80	1.416	22.3	24.0	17.0	16.3	16.7
		COVID-19中	297	3	4.59	0.636	0.0	1.7	3.0	29.7	64.7
		COVID-19後	293	7	3.76	1.090	4.3	9.7	17.0	40.3	26.3
		COVID-19前	286	14	2.70	1.284	21.0	24.0	23.0	17.3	10.0
		COVID-19中	293	7	4.27	0.864	0.0	5.3	10.7	33.7	48.0
		COVID-19後	288	12	3.48	1.049	4.3	12.0	28.3	35.7	15.7
健康被害回避意識	3. 自分の町に来る観光客にマスクの着用やアルコール消毒などを実施してほしい	COVID-19前	289	11	2.57	1.180	20.0	30.0	24.7	15.0	6.7
		COVID-19中	291	9	3.79	1.085	3.0	10.0	21.0	33.0	30.0
		COVID-19後	292	8	3.17	1.064	6.0	19.0	35.7	25.7	11.0
		COVID-19前	287	13	2.62	1.276	22.3	26.7	20.0	18.0	8.7
		COVID-19中	294	6	4.20	0.906	1.0	4.7	12.3	36.0	44.0
		COVID-19後	287	13	3.44	1.082	5.0	13.0	28.3	33.3	16.0
訪日客歓迎意識	1.外国人観光客を見かける時に会釈や挨拶するようにする	1次	338	3	2.75	1.113	10.0	37.2	28.7	13.8	9.4
		2次	296	4	3.27	0.971	5.7	13.7	34.0	39.3	6.0
		1次	339	2	2.62	1.049	10.9	40.8	29.9	10.9	7.0
		2次	298	2	3.66	0.779	1.0	6.7	26.3	56.0	9.3
		1次	334	7	2.62	1.038	13.5	32.8	34.6	11.7	5.3
		2次	296	4	3.44	0.861	1.7	10.7	37.7	40.0	8.7
訪日客歓迎意識	2.困っている外国人観光客を見かけたら助けようとする	1次	336	5	3.46	1.135	5.3	13.2	32.8	25.2	22.0
		2次	297	3	2.48	1.484	18.0	39.0	28.7	9.3	4.0
		1次	334	7	3.41	0.972	2.3	11.4	44.0	24.3	15.8
		2次	298	2	2.40	0.917	15.7	39.7	35.3	6.0	2.7
		1次	334	7	3.41	0.972	2.3	11.4	44.0	24.3	15.8
		2次	298	2	2.40	0.917	15.7	39.7	35.3	6.0	2.7

1 そろそろ思わないからそろそろ思う

客にマスクの着用やアルコール消毒などを実施してほしいと意識するようになっている。

3.4 相関分析の結果

全体的に健康被害回避意識と訪日客歓迎意識との関係を示すための相関分析を行ったが、有意な相関係数ではなかった（相関係数＝ -0.076 、 $p=0.188$ ）。そのため、属性別に相関分析を行い、その結果を Table3 にまとめた。観光エリア居住の分類だけにおいて有意な相関関係が認められた（相関係数＝ -0.164 、 $p=0.012$ ）。

Table 3 構成概念間の Pearson の相関係数

属性項目		COVID-19 後健康被害回避意識	→	訪日客歓迎意識	p 有意確率 (両側)
性別	男 (N=141)		-0.005		0.935
	Cronbach α	0.892		0.773	
	女 (N=135)		-0.127		0.103
	Cronbach α	0.873		0.765	
年齢	69 歳以下		-0.056		0.296
	Cronbach α	0.904		0.755	
	70 歳以上		-0.067		0.430
	Cronbach α	0.865		0.792	
居住年数	10 年以下居住		0.205		0.205
	Cronbach α	0.799		0.734	
	10 年以上居住		-0.085		0.069
	Cronbach α	0.899		0.780	
職業	観光関連職業		0.012		0.934
	Cronbach α	0.899		0.747	
	非観光関連職業		-0.062		0.167
	Cronbach α	0.900		0.785	
居住地域	観光エリア居住		-0.164*		0.012
	Cronbach α	0.905		0.787	
	非観光エリア居住		0.038		0.540
	Cronbach α	0.877		0.756	

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) である。

3.5 独立したサンプルの t 検定の結果

2 回分の回答の全体から地域住民の訪日客歓迎意識の変容を測るための独立したサンプルの t 検定を行ったところ、有意差が見られなかった ($t=-1.136$, $df=635.682$, $p=0.257>0.05$)。そのため、さらに属性別に 2 回分の回答の独立したサンプルの t 検定を行った。その結果として、観光エリアの住民回答の有意差が見られた ($t=-2.629$, $df=250.178$, $p=0.009<0.01$)。この結果と平均値を見ると、COVID-19 前と比べ、感染症によるパンデミックを経験した観光エリアの住民の訪日客歓迎意識は僅かの改善が見られた (1 次平均値=2.9022, 標準偏差=0.80399, 2 次平均値=3.1418, 標準偏差=0.66643)。その他の属性で訪日客歓迎意識の変容を測る t 検定の結果では、有意差が見られなかった。

4. 考察

本研究は COVID-19 の流行が観光地域住民の訪日客への意識にどのような影響を与えたかを調査し、特に健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の関連性に焦点を当てている。以下では、調査結果に基づいて考察を行う。

4.1 COVID-19 後の健康被害回避意識の実態

Fig. 1 に表記している COVID-19 前中後の健康被害回避意識を測る 5 つの質問回答の平均値がすべて高いのは COVID-19 中で、COVID-19 の流行期間中に健康被害回避意識が高まっていると言える。グラフ全体の振れ幅から地域住民の中に存在する健康被害回避意識は COVID-19 の流行に合わせ反応が起きたため、COVID-19 前と COVID-19 中で大きな幅が開いている。全体として、COVID-19 後は、COVID-19 前のようにすぐ落ち着くのではなく、ある程度下がるが、COVID-19 前より高いため、健康被害回避意識は COVID-19 のようなパンデミックにおいて強い反応を見せ、終息目途が立つのちに徐々に収まる性質であることが予測できる。

また、COVID-19 前と COVID-19 中において Q2（街中の観光施設(飲食店、小売店など）、または交通機関（バス等）を利用する際に、マスクの着用やアルコール消毒などを行いたい）と Q3（自分の町に来る観光客にマスクの着用やアルコール消毒などを実施してほしい）が数値的な乖離が大きく、感染拡大を防ぐために観光地域住民が感染対策に敏感になったことを示唆し、特に、観光施設や交通機関での感染予防策に対する意識が高かったと推察できる。

COVID-19 後における Q1（普段、観光客が多くいる場所に近寄らないようにしたい）の平均数値の低下は一時的な感染不安の解消によるものではないかと推測する。そして、Q1 の COVID-19 前、COVID-19 後の差は少ないが、COVID-19 中も数値が上昇していることから健康被害回避意識自体は表れていて、それとは別の要因によって COVID-19 後の数値が COVID-19 前に近い数値に戻り、これは西川（2021）が述べた観光振興を否定する立場の住民が一定数存在することが一因だと考えられる。

COVID-19 中の健康被害回避意識を測る項目の中、Q5（観光客が増えていくと、自分の健康に何らかの被害を受けそうである）の平均値が最も低く、健康被害回避意識が最も表れていると考えられる。また、COVID-19 前、COVID-19 後でも同様に比較的低い数値を維持している。しかし、時期ごとに平均値の差が存在することから、観光客の増加という事態に対して感染不安などが働いていると推察できる。

総じて、COVID-19 の流行期間中に健康被害回避意識が高まり、COVID-19 後も健康被害回避意識は高い水準で維持され、COVID-19 前の水準に戻らないことが示されていることから COVID-19 によるパンデミックの影響は長引く可能性があり、今後、観光地域住民が長期的に適応すると示唆している。

4.2 訪日客歓迎意識の変容

2 回分の調査結果から、観光地住民全体的に COVID-19 前後で訪日客歓迎意識には一般的に大きな変化は見られなかった。これは全体的に観光地域住民の訪日客への歓迎姿勢がパンデミックによって大きく変わらなかったことを示唆する。ただし、観光エリアに住む住民の中では、COVID-19 後に訪日客歓迎意識が僅かに改善されたことが示され、感染拡大が特に観光地域に影響を及ぼし、地域住民

が感染防止策を求める姿勢が強まったことを反映していると推察する。

観光地域住民の訪日客に対する姿勢が複雑であり、一部の住民は感染予防を最優先し、訪日客に対する要求を高めているが、他の住民は地域経済への依存から訪日客を歓迎しており、その間には対立する利益や価値観が存在している可能性があると考えられる

また、エリア別での訪日客歓迎意識の違いが示され、エリア特有の要因や地域の感染状況が住民の意識に影響を与えている可能性もあり、エリアごとに異なる戦略を講じる必要がある。そして、観光地域においては、感染予防対策と訪日客歓迎のバランスを取りながら、持続可能な観光産業の復活に向けた取り組みを進めることが重要であると考えられる。

4.3 健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の相関関係

Table3 において、COVID-19 後の健康被害回避意識と訪日客歓迎意識を測る質問の信頼性を示す Cronbach α 及び相関関係の分析結果を回答者属性別にまとめ、居住地域カテゴリだけにおいて有意な差が見られた。

観光地域全体的に健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の間に有意な相関は見られなかったことについて、感染拡大に対する警戒心と、訪日客への歓迎姿勢が直接的には関連しない可能性を示唆している。ただし、観光エリアに住む住民の中では、有意な相関が認められたことから、地域住民が感染予防に関して特に敏感であり、その影響が訪日客への姿勢に影響を与えていると示唆している。

さらに、張ら（2019）においては、訪日客歓迎意識の規定要因として、地域住民の異文化受容意識やインバウンド観光プラス効果への評価などを取り上げている。本研究において地域住民の健康被害回避意識も訪日客歓迎意識の規定要因の一つであると検証したが、訪日客歓迎意識の変容は多くの要因によって影響を受けており、単純な一因では説明できない。したがって、地域の観光振興計画やコミュニケーション戦略は、これらの多様な要因を考慮に入れて慎重に策定される必要がある。

4.4 提言

調査で得られた結果と考察を用いて地域住民への支援を思索していく。

まず、地域住民の健康被害回避意識が高まり、感染予防に対する警戒心が根付いていることから、地域社会は感染拡大への備えを継続的に強化すべき、観光施設や交通機関での感染対策を維持し、住民への啓発活動を通じて感染拡大のリスクを最小限に抑える努力を続けることが重要である。そして、エリア別で訪日客歓迎意識に違いがあることから、地域の特性や感染状況に応じて、観光振興戦略を調整することが重要であると考えられる。例えば、感染リスクが低い地域では積極的な観光振興策を進め、感染リスクが高い地域では感染対策に重点を置くなどの戦略が求められている。さらに長期的な視野を持ち、住民への感染予防意識を高めながら、住民に対して、感染リスク軽減のための行動や訪日客への対応方法についての情報提供や教育プログラムを提供し、協力を呼びかけることが有効であると考えられる。

第二に、観光地域ぐるみのリスク・コミュニケーションを実施することを提言する。

感染症による地域観光産業への悪影響を抑える観点から、今後、地域住民の意識を反映する観光リスクマネジメントが必要であり、地域住民にリスク・コミュニケーションという事前予防策に対し関心と有用性を認知させるべきである。片田ら（2007）は洪水ハザードマップを事例に、行政は一方的ではなく双方のコミュニケーションを図るツールとして活用することが重要であり、住民に対して、何かしらのアプローチをすることによって、リスク・コミュニケーションの意欲を高める必要があると示唆する。リスク・コミュニケーションは事前策として有効であるが、リスク評価のシステムが現状あまり整っていないことやリスク・コミュニケーションの認知率の低さが問題である。今後、COVID-19のような拡散される確率のある危機が発生した場合、地域に入って来る確率が低いかどうかに関係なく、地域の観光推進から地域住民の健康を守るために、リスク・コミュニケーションを行い、地域住民と観光業者、地方自治体の対話と協力を強化すべきである。そして、感染拡大のリスク管理と観光振興のバランスを取るために、異なる利害関係者が協力し、共通の目標を達成するプラットフォームを構築する必要がある。

以上の提言を踏まえ、地域の観光振興政策と住民への支援策を調整し、リスク・コミュニケーションの実施と持続可能な観光産業の復活を実現するアプローチが求められている。

5. おわり

本研究は「COVID-19」の感染拡大後における内閣の緊急事態宣言から、訪日客の増減により観光地住民が自身や他者の健康に関心を持つ状態で生活する人々に着目し、京都府伊根町において全世帯を対象にアンケート調査を実施し、本研究で定義した健康被害意識と訪日客歓迎意識の変化の規定要因の追求と地域住民への支援策を提示した。パンデミックを通じて年単位で生活環境が変わる事態を通して人々の心理変化を観測することは、今後同様のパンデミックが起きると判断された際、参考資料としての意義があると考えられる。しかし本研究の研究対象は地域住民と訪日客を中心としたものであり、今後の研究では国内客も対象に含めることで訪日客との比較などが今後の課題としてあげられる。また、地域住民の健康被害回避意識と訪日客歓迎意識の変化の背後にある要因や、実際の観光行動への影響についてさらに詳細な調査が必要である。そして、地域への観光客の回復を促進するための具体的な政策や支援策を検討する上で、この研究の知見が役立つことを期待する。

謝辞

本研究の実施にあたり、多大なるご協力を頂いた伊根町在住の皆様、記して深謝を申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費 JP20K20082 の助成を受けたものである。

参考文献：

(1) 国土交通白書 2022 第三章 150 項 国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r03/ha>

- kusho/r04/pdf/np203000.pdf (2023年10月27日最終確認)
- (2) 国土交通白書 2019 第三章 第一節 国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h30/hakusho/r01/index.html> (2023年10月27日最終確認)
 - (3) 東京大学大学院医学系研究科, 「新型 COVID-19 ウイルス感染症と日本の経済社会」調査研究報告書, https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2021/shingata_report01.pdf (2023年10月27日最終確認)
 - (4) NHK, 「昨年度の GDP -4.6% リーマンショックを超える最大の下落」, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210518/k10013036691000.html> (2023年10月27日最終確認).
 - (5) 京都府伊根町, 伊根町町勢要覧 <https://www.town.ine.kyoto.jp/chosei/gaiyo/721.html> (2023年10月27日最終確認)
 - (6) 外務省, 「国際的な人の往来に係る措置について」, https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html#section2. (2023年10月27日最終確認).
 - (7) 岩井紀子, 林萍萍(2021): 「コロナ禍における日本人の不安感と政策に対する評価—日本版総合的社会調査 JGSS-2021 から—」. 学術の動向, 26(12), 18-26.
 - (8) 山路頭(2019): 「訪日観光における持続可能な推進についての一提言—SGG 活動など生活者視点に着目して—」, 日本国際観光学会論文集, 26, 183-192.
 - (9) 張明軍, 包薩日娜, 星野敏, 鬼塚健一郎, 清水夏樹.(2019): 「訪日客に対する地域住民の歓迎意識に関する研究—異文化受容意識とオーバーツーリズムに着目して—」, 農村計画学会誌, 38(Special Issue), 187-194.
 - (10) 西川亮. (2021): 「オーバーツーリズム観光地における新型 COVID-19 ウイルス流行後の住民の観光に対する意識に関する研究—観光との接点を有する住民を対象として—」, 観光研究, 32(2), 53-66.]
 - (11) 山川拓也, 中尾公一(2021): 「地域住民と外国人宿泊客を結びつけるゲストハウス—媒介・仲介機能と COVID-19 の影響の分析—」, 観光研究, 32(2), 81-93.
 - (12) LI Shu-ru (2004): 「Investigation on Influence About Health Ideal Sport Consciousness and Sport Movement of University Student after SARS」, Journal of GzLPE Vol.24 No.2, 48-52.
 - (13) 京都府, 「観光入込客数及び観光消費額 令和 1~3 年」
<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/research/documents/tougou.pdf>
<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/research/documents/00houkokusyo.pdf>
<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/research/documents/00houkokusyo2021.pdf>
 - (14) 福田充 (2016): 「リスク・コミュニケーションとメディア 社会調査論的アプローチ」北樹出版.
 - (15) 吉川肇子(2000): 「リスク・コミュニケーション」, 保健物理, 35(4), 485-490.
 - (16) 吉川肇子(2021): 「新型 COVID-19 ウイルス感染症におけるリスク・コミュニケーションの問題」, 情報経営, 日本情報経営学会, 9-12.

- (17) 片田敏孝, 木村秀治, 児玉真(2007) : 「災害リスク・コミュニケーションのための洪水ハザードマップのあり方に関する研究」, 土木学会論文集 D, 63(4), 498-508.

Abstract :

This study aims to understand the conscious changes in the perceptions of residents in tourist areas towards visitors due to the spread of COVID-19, clarify the determinants of these changes, and consider support measures for the residents to continuously promote inbound tourism in the region. A survey was conducted targeting all households in Ine town, Kyoto Prefecture. Analysis of the residents' responses revealed that during the outbreak of COVID-19, there was an increased awareness to avoid health hazards, and this heightened awareness persisted even after COVID-19, not reverting back to pre-COVID-19 levels. The attitude of local residents demanding preventive measures has intensified, suggesting that the effects of the pandemic caused by COVID-19 may linger and that residents in tourist areas may need to adapt in the long term. Residents living in tourist areas are particularly sensitive regarding infection prevention, and this affects their attitude towards visitors.

Therefore, it is recommended to adopt a long-term perspective, raise residents' awareness of infection prevention, and provide them with information and educational programs on actions to reduce infection risk and how to respond to visitors. Effective engagement requires risk communication and enhancing the dialogue and cooperation between local residents, tourism operators, and local governments.